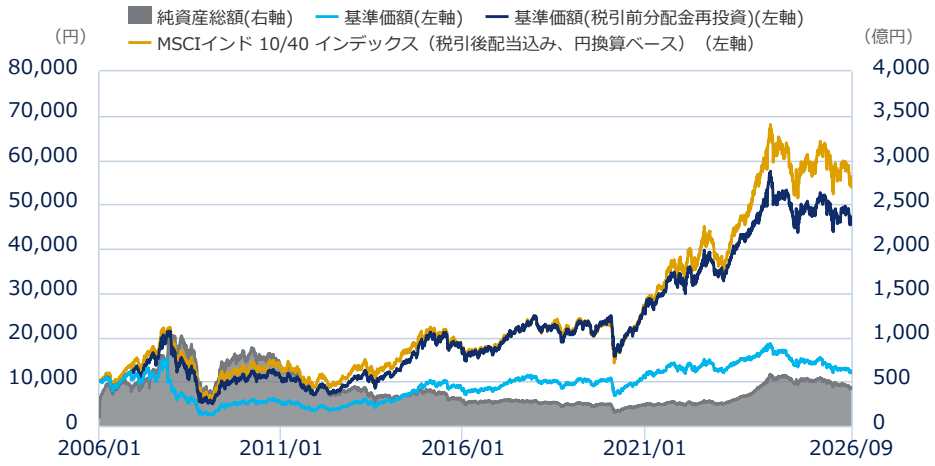
アムンディ・りそなインド・ファンド
愛称：マハラジャ
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

基準価額等の推移



・基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・基準価額（税引前分配金再投資）は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
・MSCI インド 10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は参考指数です。なお、参考指数は過去に変更しています。変更に関する詳細、指数については、後記の「当ファンドの参考指数について」および「当資料で使用している指数について」をあわせてご覧ください。
・参考指数は設定日を10,000として指数化しています。

ファンド概況

基準日	2026年09月30日
基準価額	11,974 円
純資産総額	419.62 億 円
設定日	2006年01月31日
決算日	年2回決算、原則毎年06月および12月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
信託期間	無期限

騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.00%	-6.60%	3.22%	-4.40%	6.65%	354.73%
参考指数	-8.40%	-8.73%	2.27%	-5.87%	15.31%	438.49%
<ご参考> インドルピー／円	-2.37%	-4.62%	-3.51%	-2.37%	-8.84%	-38.89%

・騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
・<ご参考>インドルピー／円は対顧客電信売買相場の仲値におけるものです。

ファンドの内訳

Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	98.74%
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	0.07%
現金等	1.19%
合計	**100%**

・現金等には未払諸費用等を含みます。
・計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないこと等の理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

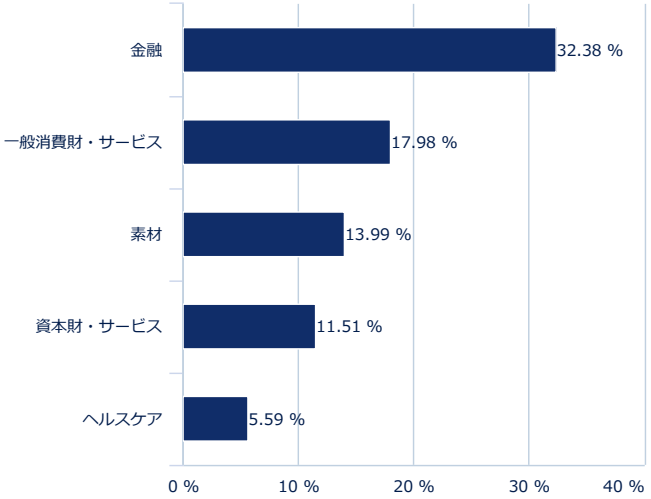
分配金実績

決算日	分配金（円）
2023年12月15日	500
2024年06月17日	1,000
2024年12月16日	1,000
2025年06月16日	500
2025年12月15日	1,000
2026年06月15日	500
設定来累計	17,121

・1万口当たり、税引前です。
・直近6期分の分配金実績です。
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。
・分配金は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の組入状況（純資産総額比）

組入上位５業種



・業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。以下同じ。

組入銘柄数

47

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率
1	ICICI銀行	インド	金融	8.49%
2	HDFC銀行	インド	金融	7.93%
3	コタック・マヒンドラ銀行	インド	金融	4.90%
4	バジャジ・ファイナンス	インド	金融	4.58%
5	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	4.00%
6	ラーセン＆トゥブロ	インド	資本財・サービス	3.95%
7	インドステイト銀行	インド	金融	3.51%
8	マルチ・スズキ・インディア	インド	一般消費財・サービス	2.94%
9	JSWスチール	インド	素材	2.57%
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.34%

Amundi Investment Solutions

上記数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
当資料に記載されている「投資リスク」、「ファンドの費用」、「当資料のお取扱いについてのご注意」等を必ずご覧ください。

アムンディ・りそなインド・ファンド
愛称：マハラジャ
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

運用コメント

市場動向

9月のインド株式市場（MSCIインド指数）は下落し、MSCI新興国指数を超える下落率となりました（いずれも現地通貨ベース）。規模別では、すべての規模で下落しましたが、小型株のパフォーマンスは相対的に中型株および大型株を上回りました。業種別では、すべての業種で下落しましたが、公益事業やコミュニケーション・サービス、生活必需品等の下落率が比較的小幅だった一方で、情報技術、一般消費財・サービス、金融の下落率は大きくなりました。

運用状況

当月、Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティのパフォーマンス（米ドルベース）は下落しました。ポートフォリオの中で上昇した銘柄は、カーボランダム・ユニバーサル、マンカインド・ファーマ、レンズカート・ソリューションズ等となりました。一方で下落した銘柄は、ネスレ・インディア、ゴドレジ・プロパティーズ、ピディライト・インダストリーズ等となりました。ポートフォリオでは、一般消費財・サービス、素材等をオーバーウェイトとし、公益事業およびコミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。一般消費財・サービスは、自動車や自動車部品、ホテル、小売り、個人消費等のテーマに選別的な投資をしています。素材は、高水準の稼働率、業界再編や、今後のインフラと不動産サイクルの改善が持続的な需要回復を後押しすると考えセメント業界を中心に中期的に前向きな見方をしています。一方、コミュニケーション・サービス、公益事業については他業種に相対的に好機があると考えていることからアンダーウェイトとしています。

今後の運用方針

世界情勢の厳しさが増す中でも、インドのマクロ経済は引き続き堅調さを維持しています。2026年4月～6月期のGDP（国内総生産）の実質成長率は、安定した国内需要、力強さを増した投資活動、製造業全般の成長等が下支え要因となり堅調に推移しました。一方、西アジアにおける地政学的緊張が高まり、世界のエネルギー価格が急騰したことにより、新たなインフレリスクが発生しています。こうした圧力は国内の燃料費や物流コストに波及し始めており、足元ではCPI（消費者物価指数）にも反映されています。インフレ圧力が続く場合には、金融環境が引き締められる可能性があります。こうした問題があるにもかかわらず、いくつかの業種で予想を上回る業績が報告されるなど、企業業績は引き続きマクロ経済の見通しを支えています。膨大な人口と、依然として低い一人当たり所得を考えると、インドには長期的な成長の余地があるとみています。多くの国・地域で経済が減速する中、インドは引き続き、所得水準の向上によって消費、投資、そして全体的な成長が維持されうる数少ない国の一つとなっています。短期的な変動が続く可能性はありますが、インド経済の成長性と安定性は、引き続き、選別的な投資機会を提供しています。インドのような成長市場において、差別化された超過収益を創出するには、現地での綿密な調査とボトムアップの銘柄選択が依然として極めて重要であると考えます。

出所：アムンディ・ホンコン・リミテッド

アムンディ・りそなインド・ファンド
愛称：マハラジャ
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

ファンドの目的

ファンドは、主としてインドの株式※へ投資を行うファンドと本邦通貨表示の短期公社債等に投資するファンドに投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。
※ADR（米国預託証書）およびGDR（グローバル預託証書）を含みます。ADR、GDRを含むDR（預託証書）とは、ある国の企業の株式を当該国以外の市場で取引することを可能とするため、取引される市場の現地の法律にしたがい発行される代替証券のことで、株式と同様に取引所等で取引されます。

ファンドの特色

① 主として、インドの株式に投資するルクセンブルク籍の「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」（米ドル建）と日本籍の「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」（円建）に投資します。
② 「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の組入比率を原則として90%以上に保つこととします。
③ 原則として、為替ヘッジは行いません。ファンドの基準価額は、主に円対米ドルおよび米ドル対インドルピーの為替相場の動きにより変動します。
④ 運用にあたっては、アムンディ・ホンコン・リミテッドの投資助言を受けます。

- 1982年に設立され、アムンディのアジアにおける資産運用拠点として運用実績を有します。
- Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティの運用にあたり、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドからの投資情報を活用します。

▶SBIファンズ・マネジメント・リミテッド

- SBIファンズ・マネジメント・リミテッド（SBIFM）は、インド大手銀行の一つであるインドステイト銀行（SBI：State_Bank_of_India）によって設立されたSBIミューチュアルファンドの資産運用会社で、2004年にインドステイト銀行とアムンディ・アセットマネジメントの合弁会社となりました。なお、同社はインドのボンベイ証券取引所（BSE）およびナショナル証券取引所（NSE）に上場しています。
- 経験豊富な運用チーム、綿密かつ広範囲をカバーする専門性の高いリサーチ体制に定評があります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、インド株式への投資に関するリスク（カントリーリスク）、為替変動リスク、信用リスク等が挙げられます。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港およびインドの証券取引所の休業日、ルクセンブルクの銀行休業日、委託会社の指定する日のいずれかに該当する場合には、受付けません。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：2006年01月31日）
決算日	年2回決算、原則毎年06月および12月の各15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金再投資コースは税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は3.3%（税抜3.0%）です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	実質的な負担上限は、信託財産の純資産総額に対して上限年率2.17%（税込）※となります。 ※ファンドの信託約款に定める信託報酬上限年率1.32%（税込）に組入投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.85%）を加算しております。ファンドの実際の投資信託証券の組入状況等によっては、実質的な信託報酬率は変動します。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用等を含みます。） ・信託財産に関する租税　等 ※その他、組入投資信託証券においては、ルクセンブルクの年次税（年率0.01%）などの諸費用がかかります。 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
◆ファンドの費用については、有価証券届出書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

アムンディ・りそなインド・ファンド
愛称：マハラジャ
追加型投信/海外/株式

月次レポート
2026年09月末

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第350号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行
販売会社	販売会社一覧をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

当ファンドの参考指数について

当ファンドの参考指数は、設定日から2011年03 月14 日まではBSE SENSEX インド指数（円換算ベース）、2011年03 月15 日以降はMSCIインド10/40 インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。基準価額等の推移のグラフおよび騰落率はこれらの指数を連続させて表示しています。

当資料で使用している指数について

MSCIインド 10/40 インデックス
MSCIインド 10/40 インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

当資料のお取扱いについてのご注意

・当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
・購入のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
・投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
・当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
・投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
・当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
・組入上位銘柄として記載されている個別銘柄については、当資料作成時点における保有銘柄情報であり、将来の組入れを保証または示唆するものではありません。また該当銘柄の売買を推奨・勧誘するものではありません。

販売会社一覧（業態別・五十音順）

金融商品取引業者等	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	関東財務局長(登金)第633号	○	-	-	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○	-	○	-
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○	-	○	-
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○	-	○	-
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	-
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	-	-
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○	-	○	-
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
・上記販売会社情報は、当資料作成時点の情報に基づいて作成しております。
・販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規の購入の取扱いを停止している場合があります。
詳しくは販売会社または委託会社の照会先までお問合わせください。
・販売会社によって、お申込みの窓口が限定されている場合があります。詳しくは販売会社にお問合わせください。